



標準の維持・管理及びセキュリティ等と 来年度以降の取組みについて

経済産業省商務流通グループ
流通・物流政策室

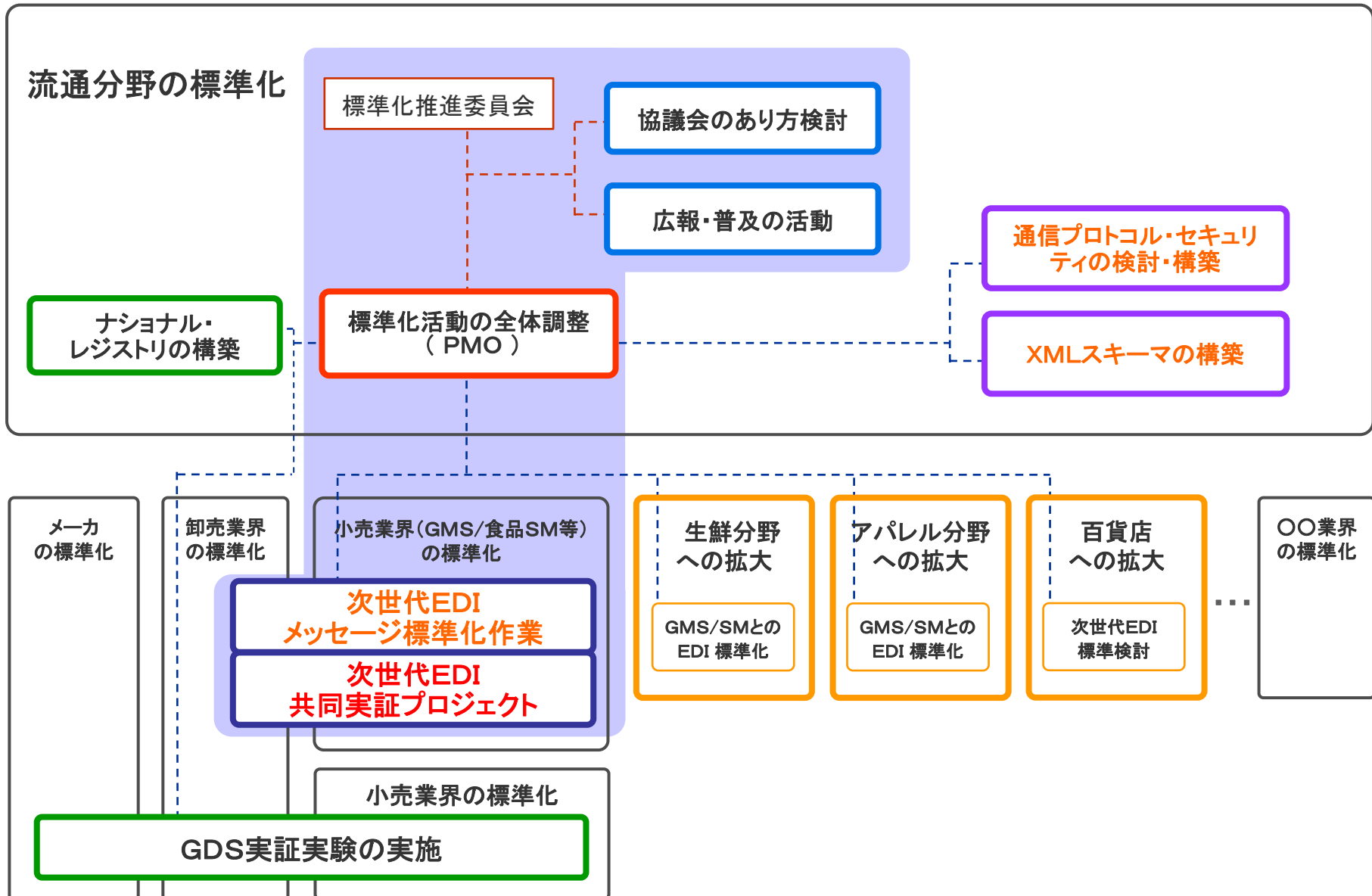
浅利 賢司



アジェンダ

- セキュリティ、プロトコルの検討
- 《仮称》流通システム標準化協議会の検討
- 今後の広報・普及促進の取組み
- 来年度以降の取組みについて

事業全体(標準化プログラム)の構成



- GS1から始まった流通業界の世界的標準化の動きは 原則としてGDS・EDI、そして将来的なEPCも含めた範囲においてシステムインフラは共通化することが原則となっている
- 我が国でも、今まで全く別物として考えられていた商品マスタ同期化プロセス(GDS)とEDIについて、システム基盤を共通化するべく検討し、その次に来るべきEPCの状況も踏まえたシステム基盤構築が必要である

<検討項目>

1. 相互セキュリティ基盤に関する検討・認証局構築

- 相互セキュリティ認証基盤構築に関するガイドライン作成
- 認証局構築・運用

2. 通信プロトコル標準化に関する検討

- 国内・海外における通信プロトコル標準化実態調査
- 通信プロトコル利用ガイドライン作成

3. GDSにおけるデータプール事業者、EDIにおけるVAN事業者の共通基盤使用適合性判定のための認定基準策定に関する検討

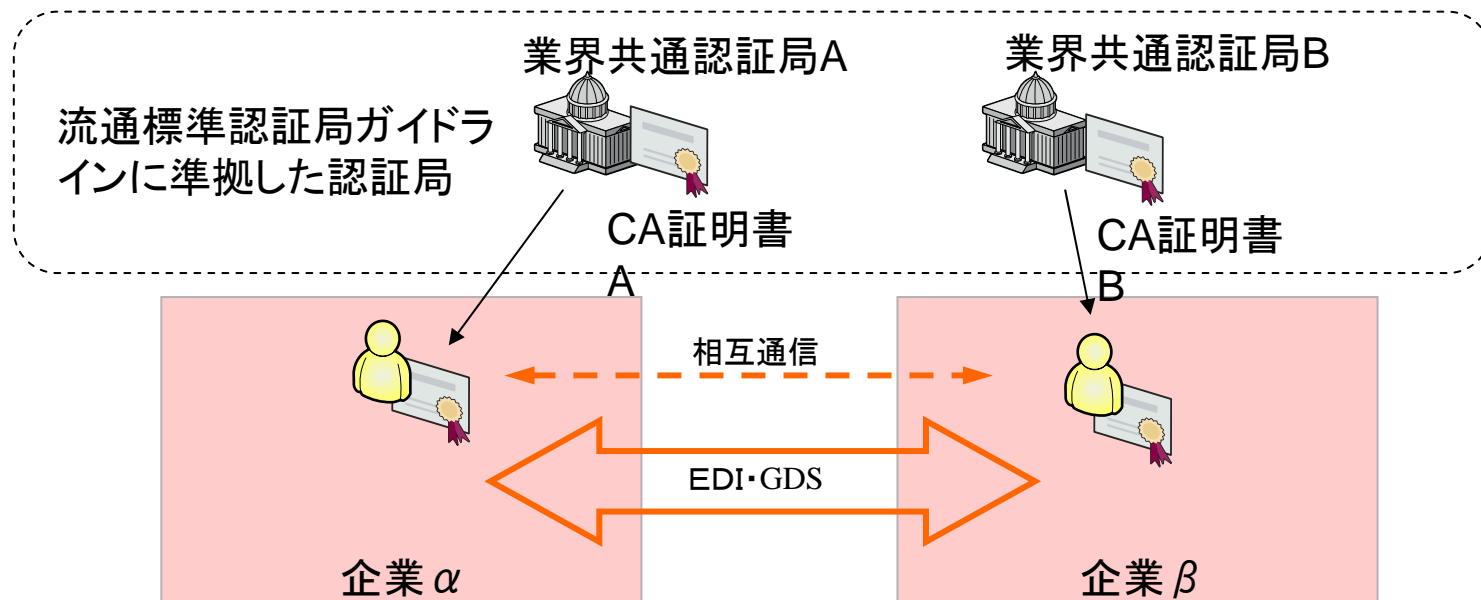
(1)相互セキュリティ基盤に関する検討・認証局構築

■ 業界共通認証局構築の目的

- 利用者において複数の証明書を、取り引き先毎に使い分けることの無い、セキュリティ基盤の確立を前提とする
- 証明書の有効期限が切れ、予期することなくB2B取引が中断することの無い、セキュリティ基盤の確立を前提とする

■ 業界共通認証局構築ガイドラインについて

- 認証局構築ガイドラインに基づく認証局から発行された証明書は、相互に利用を可能
*とする



* 2006年度は各種実証実験における証明書利用を優先し、業界共通認証局を一ヶ所構築する。

(2) 通信プロトコル標準化に関する検討

- 我が国でのGDS・EDIメッセージが交換されるネットワーク上のどの部分を標準化し、どの部分を標準化対象外とするかを決定した上で、国際・国内の標準化動向や利用実績を踏襲し、通信プロトコル使用に関する条件・制約等を明確にしたガイドラインを策定することを目的とする
- GDSにおいては国内データプール事業者、EDIにおいてはVAN事業者を対象とした検討会を実施し、さらにGS1での通信プロトコル標準化状況の詳細調査を行った上で、ガイドライン作成を行う

(3) GDSにおけるDataPool事業者、EDIにおけるVAN事業者の共通基盤
使用適合性判定のための認定基準策定に関する検討

- GS1-Internationalにおいては、グローバルレジストリに接続するデータプールについて接続に関するガイドラインを設定した上で、年一回厳密な認定イベントを実施中
 - 企業間データ交換を担う各種事業者に対する認定業務のあるべき姿を必要性も含め検討する
-

《仮称》流通システム標準化協議会の検討

これまでは・・・

- ・業界ごとの標準と組織
 - 業界横断の議論の場の欠如
 - 標準は誰かが作ったもの(うちには関係ない)
 - 特定のビジネスシーンだけを想定した標準化

今後の「流通システム標準化」の策定・維持スキームを検討

- ・単なる標準を作るだけの機能・組織ではなく、ユーザー企業の継続的な運用を考慮した、「維持・管理・改善」をも視野に入れた組織・機能の設計
- ・組織
 - ユーザー企業・業界団体、ITベンダー等が各社の役割に応じた組織
- ・機能
 - 標準化促進(標準化活動のPDCAを確立)
 - ・標準化策定・改訂や、標準の維持管理
 - 標準利用にあたり必要となるインフラ等の管理・運営
 - 啓発・普及
 - 国際機関・国内機関との連携

今後の広報・普及促進の取り組み

(1) 説明会の開催

平成18年度は、下記の3種類の説明会を行います。

1. 流通SCM事業(昨年度まで実施)の成果報告会
東京、大阪
2. 主要都市での普及説明会

都市	開催日	会 場	定員
仙台	10/17	メルパルク仙台	100
福岡	10/27	アクロス福岡	150
名古屋	11/9	ルブラ王山	200
新潟	11/15	新潟コンベンションセンター	100
札幌	11/16	札幌コンベンションセンター	100
京都	11/22	ハートピア京都	200
広島	11/28	メルパルク広島	100
松山	11/29	松山市総合コミュニティセンター	100

3. 今年度事業の成果報告会
来年3月に東京、大阪で開催

(2) 業界や地域説明会の支援

本事業で推進している流通システム標準化の内容を、団体等が主催して業界や地域単位で説明会を開催する場合、下記のような支援を受けることができます。(現在、支援制度の内容検討中です)

1. 支援の条件(例)

- ①業界団体や地域の公共団体が主催すること
- ②30名以上の集客が見込めること
- ③開催報告を提出すること
- ④営利目的でないこと

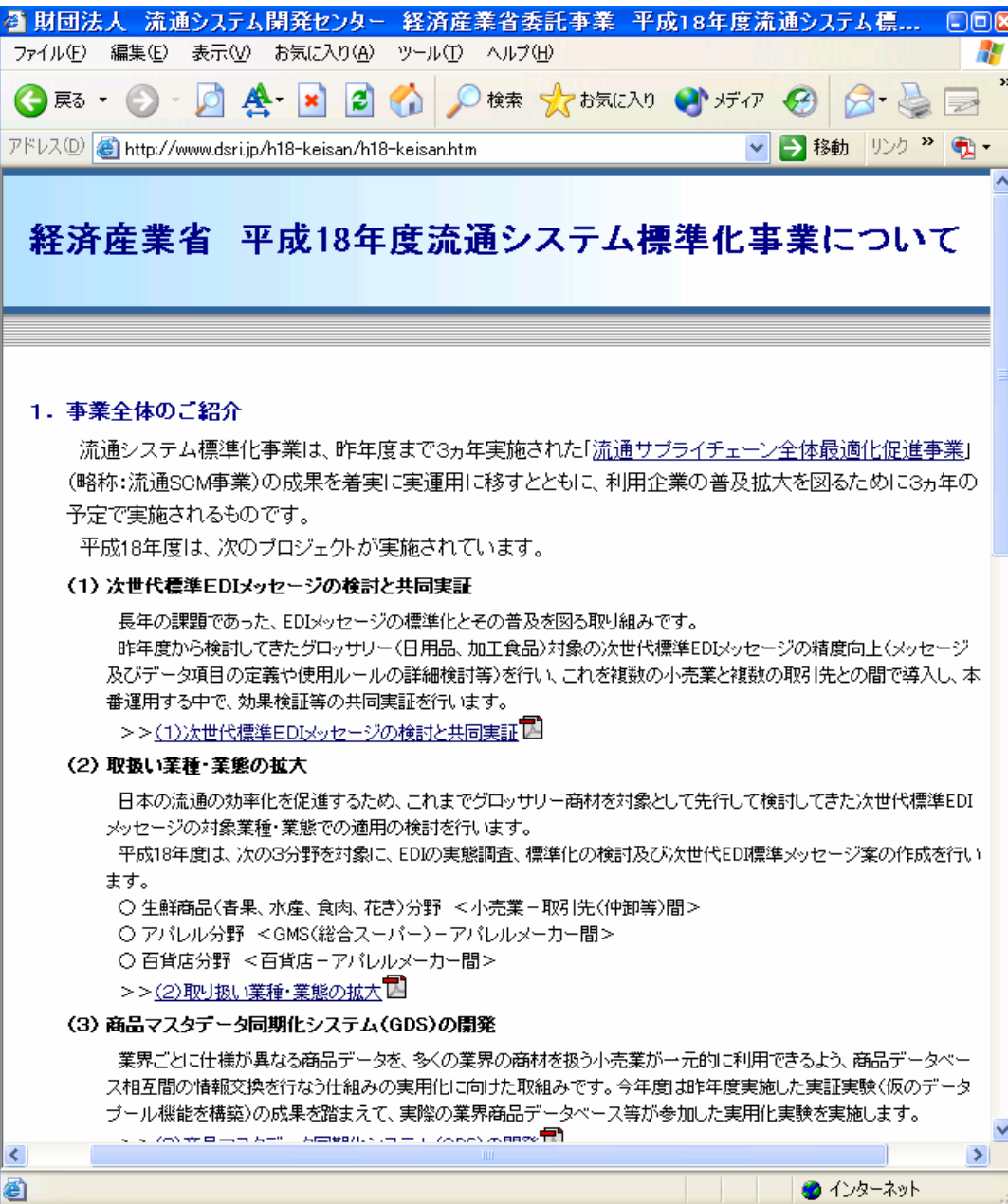
2. 支援内容(例)

- ①講師の派遣
- ②説明用テキストの提供
- ③費用の負担(講師謝金・旅費、会場費等)

※本支援制度を利用されたい方は、流通システム開発センターの下記

窓口へご一報ください。 scm@dsri.jp

(3)ホームページの開設



<www.dsri.jp/h18-keisan/h18-keisan.htm>

経済産業省 平成18年度流通システム標準化事業のご案内

掲載コンテンツと運営

- ・事業全体のご紹介
- ・平成17年度までの流通SCM全体最適化促進事業の成果
- ・事業の成果公開
→情報は随時更新
→最新の検討内容を提供
- ・成果報告会、普及説明会案内
- ・当事業に関する、質問や意見等を広く募集し、事業に反映させていただきます。

来年度以降の取組みについて

来年度以降は、下記、3点を中心に活動していく予定です。

(1) 商品マスタデータの同期化(GDS)の普及

(2) 本年度策定する次世代標準EDIメッセージ(Ver1.0)の普及

(3) さらなる業種、業態の拡大